



## 2020年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社マミーマート  
 コード番号 9823 URL <http://www.mammymart.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 裕文  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 岩本 潤 TEL 048 (654) 2514  
 定時株主総会開催予定日 2020年12月18日 配当支払開始予定日 2020年12月21日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月18日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年9月期の連結業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	124,264	14.1	4,747	188.9	5,137	142.5	2,642	279.0
2019年9月期	108,945	3.4	1,642	△40.7	2,118	△34.3	697	—

(注) 包括利益 2020年9月期 2,680百万円 (359.5%) 2019年9月期 583百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	247.96	—	10.6	9.3	3.8
2019年9月期	64.59	—	2.9	3.8	1.5

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 一百万円 2019年9月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	55,855	25,877	46.3	2,431.37
2019年9月期	55,119	23,871	43.3	2,209.43

(参考) 自己資本 2020年9月期 25,854百万円 2019年9月期 23,850百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	7,292	△1,627	△6,089	2,511
2019年9月期	△1,360	△1,907	1,102	2,936

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	18.00	—	18.00	36.00	388	55.7	1.6
2020年9月期	—	18.00	—	30.00	48.00	510	19.4	2.1
2021年9月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		—	

(注) 2020年9月期 中間配当18円(普通配当18円 特別配当0円) 期末配当30円(普通配当18円 特別配当12円)

### 3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

2021年9月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を現時点において合理的に算定することが困難なため記載しておりません。今後の動向を見極め、業績予想の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年9月期	10,796,793株	2019年9月期	10,796,793株
2020年9月期	163,022株	2019年9月期	1,955株
2020年9月期	10,658,583株	2019年9月期	10,794,840株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「Enjoy Life !」を基本方針として、「お客様に満足いただける持続的な成長店舗作り」をメインテーマに、「基盤の整備」、「人財育成」、「生産性改善」、「商品力強化」の4つの重点項目に施策を進め、消費者の多様なニーズに対応し、更なる業績拡大へとつなげてまいりました。

当連結会計年度における小売業を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響により、政府から発令された緊急事態宣言や外出自粛要請の解除後も、企業活動や個人消費の縮小、内食需要が引き続き高まりを見せるなど、生活に大きな変化が生じました。このような環境の中、当社は「より良い商品をより安く」の企業理念のもと、「全力家計応援」を掲げ、内食需要に応じたベーシック商品の持続的な低価格での提供、レジ袋無料提供の継続等、お客様のニューノーマル生活に添えてまいりました。

#### [基盤の整備]

店舗の積極的な改装に着手し、既存店舗の活性化を進めてまいりました。あわせて、明るく、きれいなお店づくりの一環として、計画的な店舗内外装の修繕と働きやすい環境づくりを行い、店舗作業場・休憩室の改修を22店舗で実施しました。また、お客様のレジ待ち時間の解消を目的にセミセルフレジの導入を進め、導入店舗数を62店舗まで拡大しました。

#### [人財育成]

「M3プロジェクト」(改善活動)は、全従業員が「主体的に」日々の課題や問題点を解決・改善へとつなげていくことで、やりがいや達成感を感じられることを目指した改善活動です。毎年、その成果を発表する「M3大発表会」を開催し、特に優れた好事例を社内全体で共有することで、更なる業務の活性化へと努めております。今後はこの活動を従業員の取り組みを重視した新たな人事評価制度にも反映させ、積極的な人財育成を実施してまいります。また、マニュアル改定を全部署で進め、業務を細分化して学ぶことができる社内教育環境の形成へと役立ててまいります。

#### [生産性改善]

効率の良い店舗運営を目指し、単品量販型の売場づくりや作業工数の少ない陳列什器の導入をはじめとした店舗改装をしてまいりました。また、新規出店での新たな取り組みを既存店舗へも導入し、更なる生産性向上を実現する店舗モデルを構築してまいりました。これにより、人手不足の解消、従業員の作業負担軽減を図ってまいります。

#### [商品力強化]

「おいしい健康を咲かせよう」を合言葉に、素材から製法、機能性などにこだわった商品をお手頃価格で提供する当社オリジナル商品の開発に取り組んでおり、継続してプライベートブランド品の拡大に努めております。

また本年度も一般社団法人全国スーパーマーケット協会主催の「お弁当・お惣菜大賞2020」にて、全国5万点を超えるエントリーの中から当社開発商品が最優秀賞2品、優秀賞2品、入選2品の入賞を果たしました。これで7年連続での受賞になりました。

設備投資としましては、マミーマートにおきまして、2019年11月川口安行店(埼玉県川口市)、坂戸入西店(同坂戸市)、2020年6月の船橋日大前店(千葉県船橋市)、同7月の生鮮市場TOP行田店(埼玉県行田市)、同8月の生鮮市場TOP南柏店(千葉県柏市)、同9月の飯山満駅前店(同船橋市)の6店舗を大型改装し、2020年3月に生鮮市場TOP東松山店(同東松山市)を新規オープンいたしました。また1店舗を閉鎖いたしました。したがって、当連結会計年度末の店舗数は、温浴事業・葬祭事業を含め78店舗であります。

この結果、当連結会計年度の営業成績は、売上高124,264百万円(前期比14.1%増)、営業利益4,747百万円(同188.9%増)、経常利益5,137百万円(同142.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,642百万円(同279.0%増)となりました。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

#### [スーパーマーケット事業]

当期末の店舗数は、埼玉県51店舗、千葉県21店舗、東京都3店舗、栃木県1店舗の計76店舗となりました。当期の業績は、売上高123,868百万円(前期比14.2%増)、営業利益4,770百万円(同198.0%増)となりました。

#### [その他の事業]

売上高396百万円(前期比21.1%減)、営業損失△22百万円(前期は41百万円の利益)となりました。(2020年9月末現在2店舗)

- (注) ・「Enjoy Life !」は、お客様に毎日の食生活を通じて健康で充実した人生を楽しんでいただくことを目的とした、当社グループ独自のコンセプトです。  
 ・「M3」とは、My Mami Martの略で、企業理念の実現に向けた全従業員参加型の社内改善プロジェクトです。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ735百万円増加し、55,855百万円（前期比1.3%増）となりました。これは主に、リース資産の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,270百万円減少し、29,978百万円（同4.1%減）となりました。これは主に、借入金の減少によるものであります。

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,005百万円増加し、25,877百万円（同8.4%増）となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ425百万円減少し2,511百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、7,292百万円（前期は1,360百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前純利益が増加したことによるためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1,627百万円（前期は1,907百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、6,089百万円（前期は1,102百万円の収入）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
自己資本比率（%）	40.8	43.3	46.3
時価ベースの自己資本比率（%）	48.1	35.3	46.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.1	—	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	84.4	—	190.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期における経営環境におきましては、新型コロナウイルス感染症の流行により、今後の景気、個人消費や業績動向は極めて不透明な状況であり、また小売業界におきましては、業種業態を超えた競合との競争激化、人手不足による労働力不足、物流コストの高騰など、引き続き厳しい経営環境が予測されます。

このような状況の中、当社グループは「Enjoy Life!」のグループコンセプトとして、「新しい売り方の確立と人材育成」をスローガンに、56期は「より良い商品を地域No1 価格で提供する店舗の構築」、「安く売れる仕組みづくり」、「成長させ続ける人材の育成」の3つの重点項目に施策を進め、消費者の多様なニーズに対応し、お客様の生活に寄り添ったサービスの提供に努めてまいります。

なお、2021年9月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で、内食・中食需要の高まりは見込まれる一方で、高まった需要の反動も想定され、合理的に算定することが困難であります。今後の動向を見極め、業績予想の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,936	2,511
売掛金	1,289	1,842
商品	2,749	2,667
貯蔵品	15	12
その他	1,373	1,422
貸倒引当金	—	△22
流動資産合計	8,364	8,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,353	26,533
減価償却累計額	△14,573	△15,481
建物及び構築物 (純額)	11,779	11,052
機械装置及び運搬具	850	876
減価償却累計額	△678	△718
機械装置及び運搬具 (純額)	171	157
土地	20,868	20,756
リース資産	1,028	2,748
減価償却累計額	△706	△799
リース資産 (純額)	321	1,949
建設仮勘定	747	636
その他	7,772	8,248
減価償却累計額	△6,518	△6,792
その他 (純額)	1,254	1,456
有形固定資産合計	35,142	36,007
無形固定資産		
	132	144
投資その他の資産		
投資有価証券	226	177
長期貸付金	240	207
差入保証金	7,481	7,050
賃貸不動産	602	534
減価償却累計額	△235	△140
賃貸不動産 (純額)	366	393
繰延税金資産	2,336	2,596
その他	829	844
投資その他の資産合計	11,480	11,270
固定資産合計	46,755	47,422
資産合計	55,119	55,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,220	7,166
短期借入金	6,540	363
1年内返済予定の長期借入金	4,086	4,332
リース債務	158	244
未払費用	2,623	2,760
未払法人税等	341	1,410
賞与引当金	468	515
資産除去債務	98	11
その他	663	861
流動負債合計	21,200	17,666
固定負債		
長期借入金	4,864	5,588
リース債務	1,182	2,608
長期預り保証金	1,513	1,408
転貸損失引当金	16	—
役員退職慰労引当金	333	343
退職給付に係る負債	1,259	1,336
資産除去債務	836	986
その他	42	39
固定負債合計	10,048	12,312
負債合計	31,248	29,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,861	2,861
利益剰余金	18,407	20,664
自己株式	△2	△292
株主資本合計	23,926	25,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20	2
退職給付に係る調整累計額	△55	△41
その他の包括利益累計額合計	△75	△39
非支配株主持分	20	22
純資産合計	23,871	25,877
負債純資産合計	55,119	55,855



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	108,945	124,264
売上原価	80,354	92,050
売上総利益	28,591	32,214
営業収入	1,354	1,323
営業総利益	29,946	33,538
販売費及び一般管理費		
役員報酬	165	163
給料及び賞与	11,632	12,363
賞与引当金繰入額	450	496
退職給付費用	122	130
役員退職慰労引当金繰入額	39	38
賃借料	4,077	4,003
貸倒引当金繰入額	—	22
その他	11,817	11,571
販売費及び一般管理費合計	28,303	28,790
営業利益	1,642	4,747
営業外収益		
受取利息	54	49
受取配当金	9	8
不動産賃貸料	262	181
受取手数料	212	226
物品売却益	72	23
その他	142	135
営業外収益合計	753	625
営業外費用		
支払利息	42	38
不動産賃貸費用	228	155
その他	6	40
営業外費用合計	277	234
経常利益	2,118	5,137
特別利益		
固定資産売却益	1	0
資産除去債務戻入益	—	20
特別利益合計	1	20
特別損失		
固定資産除却損	12	10
減損損失	778	985
投資有価証券評価損	—	66
特別損失合計	791	1,062
税金等調整前当期純利益	1,327	4,096
法人税、住民税及び事業税	766	1,664
過年度法人税等	9	47
法人税等調整額	△148	△260
法人税等合計	626	1,451
当期純利益	700	2,644
非支配株主に帰属する当期純利益	3	1
親会社株主に帰属する当期純利益	697	2,642

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	700	2,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101	22
退職給付に係る調整額	△15	13
その他の包括利益合計	△117	36
包括利益	583	2,680
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	579	2,679
非支配株主に係る包括利益	3	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,660	2,861	18,012	△2	23,531
当期変動額					
剰余金の配当			△302		△302
親会社株主に帰属する当期純利益			697		697
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	395	△0	394
当期末残高	2,660	2,861	18,407	△2	23,926

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	81	△39	41	17	23,590
当期変動額					
剰余金の配当					△302
親会社株主に帰属する当期純利益					697
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△101	△15	△117	3	△113
当期変動額合計	△101	△15	△117	3	281
当期末残高	△20	△55	△75	20	23,871

当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,660	2,861	18,407	△2	23,926
当期変動額					
剰余金の配当			△385		△385
親会社株主に帰属する当期純利益			2,642		2,642
自己株式の取得				△289	△289
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計		—	2,257	△289	1,967
当期末残高	2,660	2,861	20,664	△292	25,893

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△20	△55	△75	20	23,871
当期変動額					
剰余金の配当					△385
親会社株主に帰属する当期純利益					2,642
自己株式の取得					△289
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22	13	36	1	37
当期変動額合計	22	13	36	1	2,005
当期末残高	2	△41	△39	22	25,877

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,327	4,096
減価償却費	1,750	1,828
減損損失	778	985
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51	47
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	96	97
受取利息及び受取配当金	△63	△58
支払利息	42	38
固定資産除却損	12	10
資産除去債務戻入益	—	△20
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	66
売上債権の増減額 (△は増加)	△181	△552
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17	85
未収入金の増減額 (△は増加)	348	△118
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,133	946
未払費用の増減額 (△は減少)	△88	265
その他	△134	214
小計	△175	7,964
利息及び配当金の受取額	11	10
利息の支払額	△45	△37
法人税等の支払額	△1,151	△681
法人税等の還付額	—	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,360	7,292
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,043	△1,940
無形固定資産の取得による支出	△46	△51
貸付けによる支出	△4	△2
貸付金の回収による収入	35	35
差入保証金の差入による支出	△491	△213
差入保証金の回収による収入	727	670
保険積立金の積立による支出	△66	△67
資産除去債務の履行による支出	△13	△66
その他	△4	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,907	△1,627
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,490	△6,176
長期借入れによる収入	—	6,000
長期借入金の返済による支出	△4,928	△5,030
リース債務の返済による支出	△157	△207
自己株式の取得による支出	△0	△289
配当金の支払額	△302	△385
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,102	△6,089
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,164	△425
現金及び現金同等物の期首残高	5,101	2,936
現金及び現金同等物の期末残高	2,936	2,511

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売する商品・提供するサービスの内容の類似性に基づき組織・管理されている報告可能な「スーパーマーケット事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食品を中心に、加工食品・惣菜・日用雑貨等の販売を主体とするものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	スーパーマーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	108,443	501	108,945	—	108,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	0	△0	—
計	108,443	502	108,946	△0	108,945
セグメント利益	1,600	41	1,642	—	1,642
セグメント資産	54,519	600	55,119	—	55,119
その他の項目					
減価償却費	1,713	36	1,750	—	1,750
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,087	2	2,089	—	2,089

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	スーパーマーケ ット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	123,868	395	124,264	—	124,264
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	0	0	△0	—
計	123,868	396	124,265	△0	124,264
セグメント利益	4,770	△22	4,747	—	4,747
セグメント資産	55,288	566	55,855	—	55,855
その他の項目					
減価償却費	1,793	35	1,828	—	1,828
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,984	8	1,992	—	1,992

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他（注）	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スーパーマ ケット事業				
減損損失	778	—	778	—	778

(注) 「その他」の区分は、温浴事業と葬祭事業であります。

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他（注）	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スーパーマ ケット事業				
減損損失	985	—	985	—	985

(注) 「その他」の区分は、温浴事業と葬祭事業であります。



【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	2,209円43銭	2,431円37銭
1株当たり当期純利益額	64円59銭	247円96銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	697	2,642
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	697	2,642
普通株式の期中平均株式数(株)	10,794,840	10,658,583

(重要な後発事象)

該当事項はありません。